

新型インフルエンザ等対策に関する 指定公共機関に対する調査報告書（概要版）

2017年3月

内閣官房新型インフルエンザ等対策室

◆ 実施概要

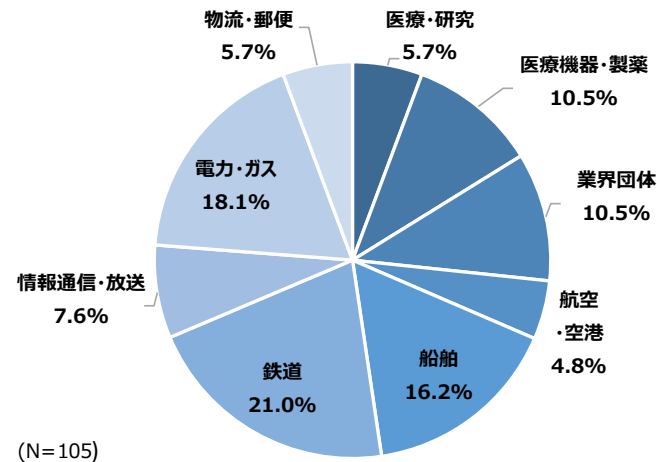
○ 調査方法

- Eメールによる調査依頼・Eメールによる調査票回収

○ 調査対象者

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条第6号で規定された指定公共機関

指定公共機関	計 105法人
医療・研究	6法人
医療機器・製薬	11法人
業界団体	11法人
航空・空港	5法人
船舶	17法人
鉄道	22法人
情報通信・放送	8法人
電力・ガス	19法人
物流・郵便	6法人



○ 回収数

- 105票(回収率100%)

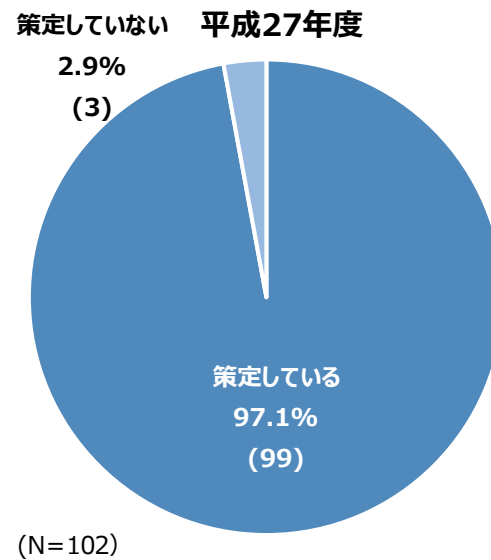
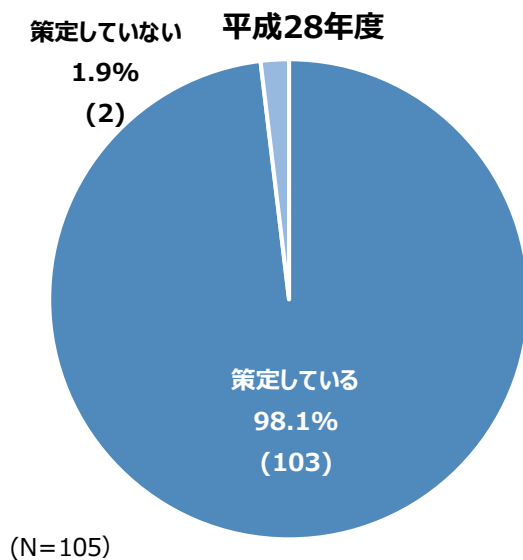
○ 調査期間

- 2016年12月21日(水)~2017年2月2日(木)

◆ 業務計画・BCPの策定状況

- 新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPは、ほぼ全ての指定公共機関が策定している。
- 新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定している機関は、昨年99機関から今年度103機関と増えている。

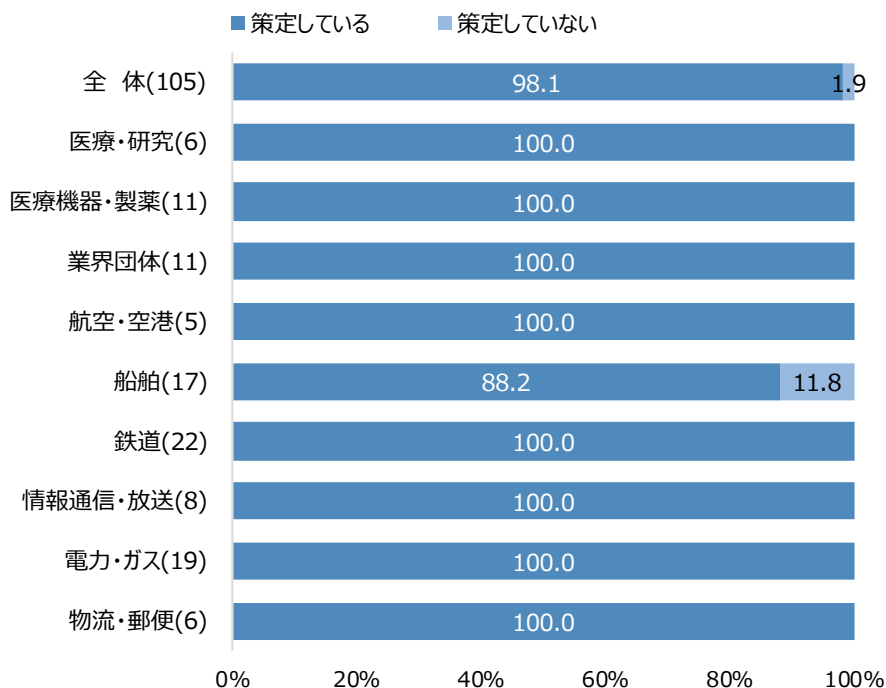
問1. 貴法人では、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態とは別に、新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していますか。(単一回答)



◆ 業務計画・BCPの策定状況

- 新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していないのは、「船舶」の2機関だけである。ただし1機関は「平成29年度中を目処に策定予定」である。他の業種では策定率は100%。

問1. 貴法人では、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態とは別に、新型インフルエンザ等に特化した業務計画やBCPを策定していますか。(単一回答)

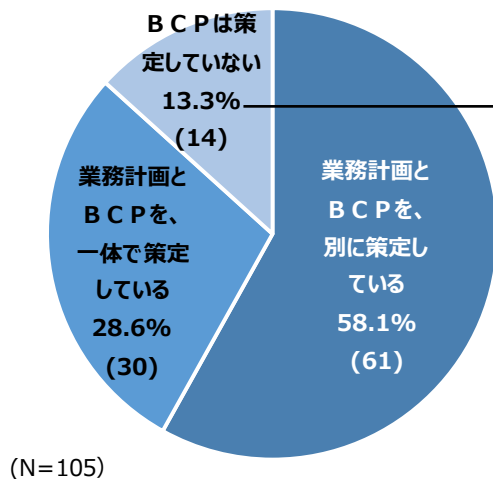


*()はN数/以降のグラフ同様、以下略

◆ 業務計画・BCPの策定状況

- 新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定している指定公共機関は半数を超えているが、BCP自体を策定していない機関も1割以上存在する。
- 新型インフルエンザ等に対するBCPの未策定理由では「業務計画や他のBCPなどで対応できる」が多い。

問2. 貴法人では、新型インフルエンザ等に対する業務計画とBCPを別に策定していますか。一体で策定していますか。(単一回答)



問2副1. 新型インフルエンザ等に対するBCPを策定していないのはどのような理由からですか。どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入ください。(自由回答)

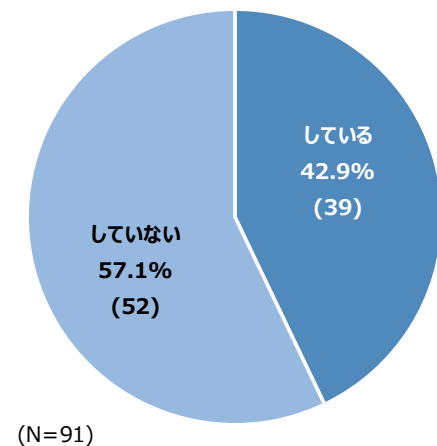
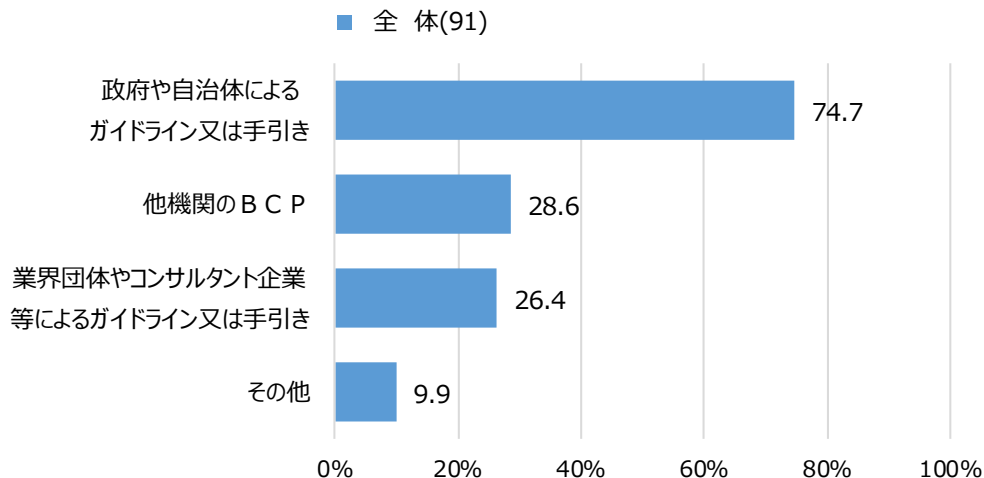
理由	割合
業務計画や他のBCPなどで対応できる	36%
基準/ひな形がないので	14%
その他	14%
無回答	36%

◆ 新型インフルエンザ等BCP策定において参考にしたもの・考慮したこと

- 新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものでは「政府や自治体によるガイドライン又は手引き」が7割を超える。
- 新型インフルエンザ等に対するBCPでは「毒性を考慮していない」が6割近くに達する。

問3. 新型インフルエンザ等に対するBCP策定において参考にしたものは何ですか。(複数回答)

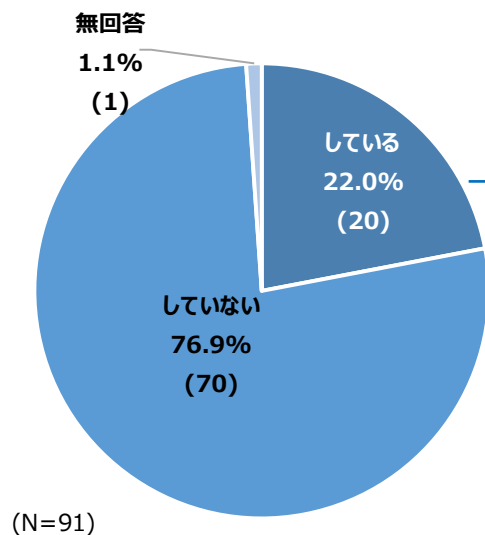
問5. BCPでは新型インフルエンザの毒性の強弱も考慮していますか。(単一回答)



◆ 新型インフルエンザ等BCP策定において参考にしたもの・考慮したこと

- BCPの策定に他機関のサービスレベルの低下(例：交通機関の運行本数減少や福祉サービスの縮小等)を考慮「している」は2割程度と少なく、「していない」が8割近くに達する。
- 考慮した内容では「公共交通機関の便数の削減/移動制限」が6割に達する。

問4. BCPの策定に、他機関が新型インフルエンザ等の発生段階に応じてサービスレベルを設定していることを考慮していますか。
(単一回答)



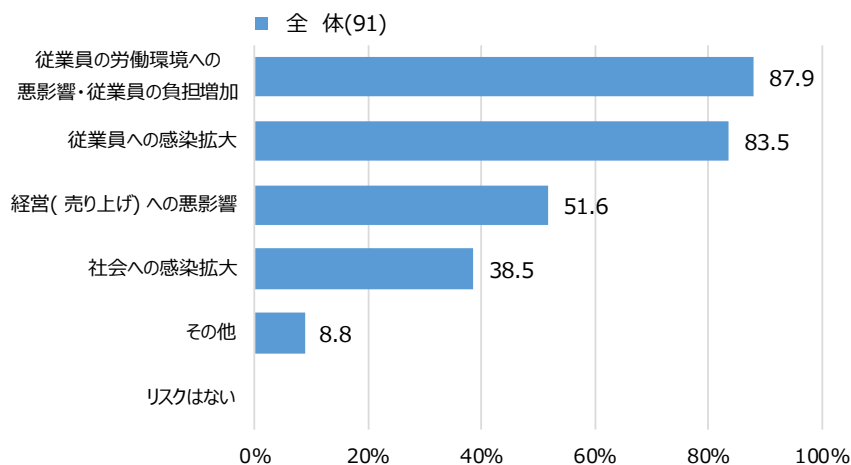
問4副1.どのようなことを考慮しましたか。(自由回答)

問4副1他機関で考慮したこと	(N=20)
公共交通機関の便数の削減/移動制限	60%
学校・保育施設等の臨時休業	25%
医療・福祉施設などの臨時休業やサービスの縮小	25%
流通の減少/主に物流面	20%
施設立ち入りの制限	15%
その他	15%
無回答	15%

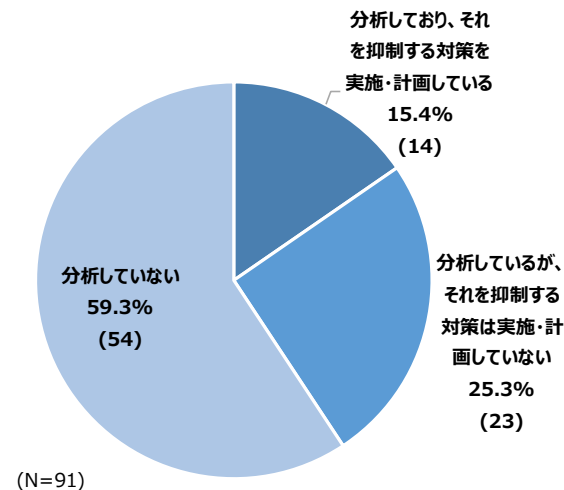
◆ 新型インフルエンザ等発生によるリスクと損失

- BCPに基づいて事業を継続することで生じるリスクとしては「従業員の労働環境への悪影響・従業員の負担増加」「従業員への感染拡大」が8割を超える。
- 新型インフルエンザ等による事業縮小等の損失は「分析しており、対策を実施・計画している」が15%、「分析しているが対策は実施・計画していない」が25%で合計しても「分析している」は4割程度で半数に達しない。「分析していない」がほぼ6割に達する。

問6. BCPに基づいて事業を継続(通常及び縮小)することで生じるリスクとして考えられることは何ですか。(複数回答)



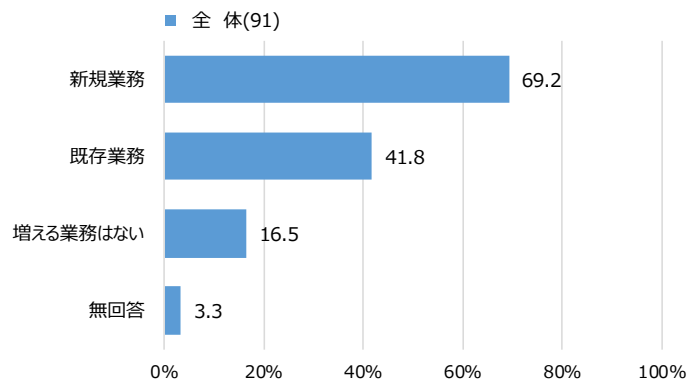
問7. 新型インフルエンザ等による事業縮小等の損失を分析していますか。(単一回答)



◆ 新型インフルエンザ等発生時に増える業務

- 新型インフルエンザ等発生時に新たに増える業務では「新規業務」がほぼ7割に達する。「増える業務はない」と回答した機関は2割近く存在する。

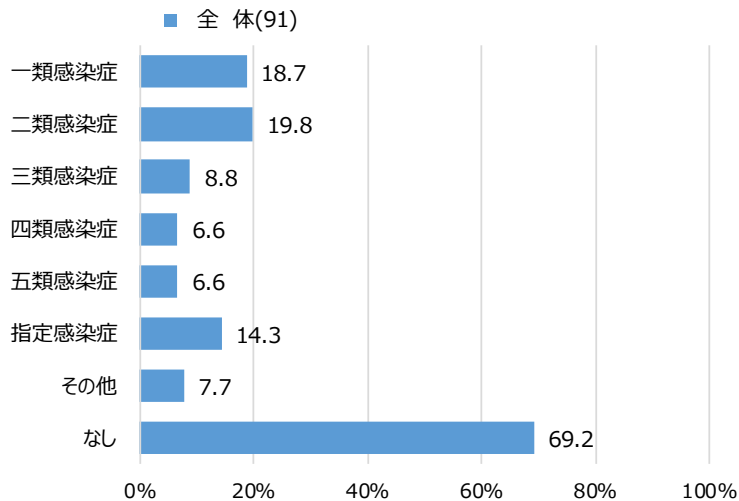
問8. 新型インフルエンザ等の発生時に新たに増える業務を教えてください。(複数回答)



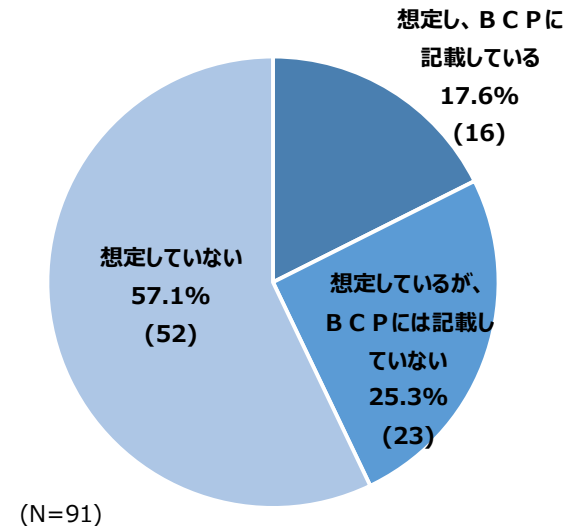
◆ 新型インフルエンザ等以外の感染症

- 新型インフルエンザ等以外で、BCPで想定している感染症は「なし」がほぼ7割に達する。「一類感染症」「二類感染症」と、毒性の強いものがそれぞれほぼ2割となる。
- 国外での感染症の発生は「想定し、BCPに記載している」が18%、「想定しているが、BCPには記載していない」が25%で合計しても「想定している」は4割程度で半数に達しない。「想定していない」が6割近くに達する。

問9. 新型インフルエンザ等以外で、BCPで想定している感染症は何ですか。
(複数回答)



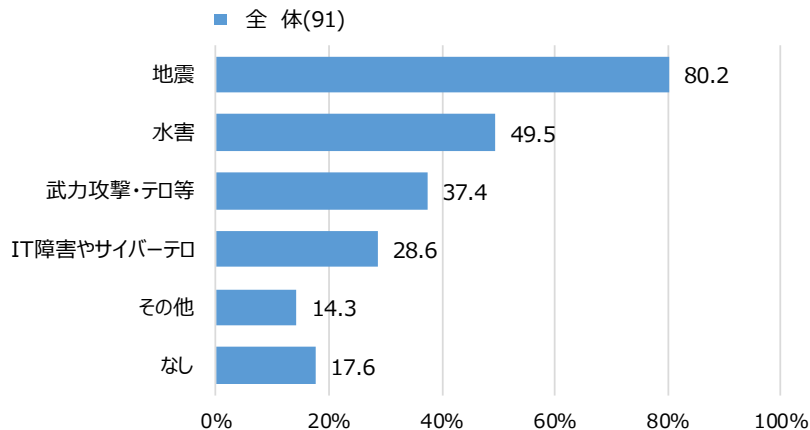
問10. 危機管理の観点で、国外での感染症（例：アフリカでのエボラ出血熱）の発生を、想定していますか。(単一回答)



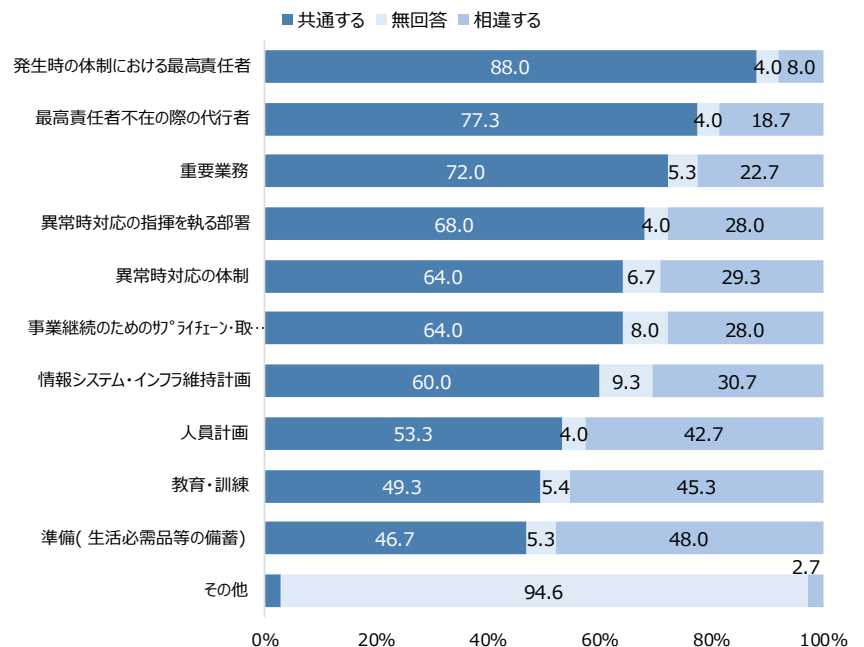
◆ 新型インフルエンザ等の感染症以外のBCPについて

- 感染症以外で、BCPを策定していることでは「地震」が8割に達する。
- 新型インフルエンザ等の感染症と自然災害・テロ等のBCPの共通点としては「発生時の体制における最高責任者」「最高責任者不在の際の代行者」「重要業務」が7割を超える。
逆に相違点としては「準備(生活必需品の備蓄)」「教育・訓練」「人員計画」が4割を超える。

問11. 新型インフルエンザ等の感染症以外で、BCPを策定しているハザードは何ですか。(複数回答)



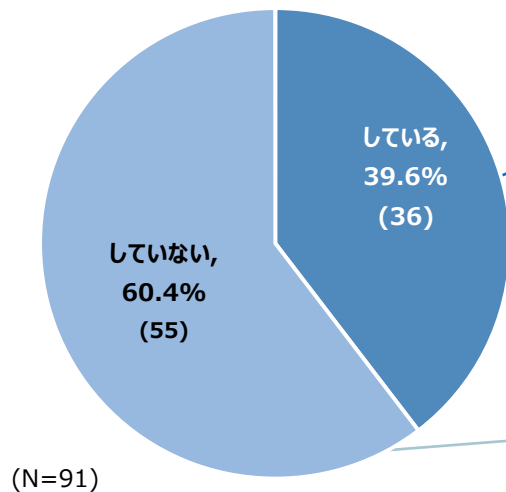
問11副1. 新型インフルエンザ等の感染症とその他のもの(自然災害やテロ等)に対するBCPに共通する点、相違点をお答えください。相違する場合は、その内容を右欄にご記入ください。



◆ 新型インフルエンザ等BCPの公開

- 新型インフルエンザ等に対するBCPを「公開していない」がほぼ6割。
- 公開している理由では「公表が義務づけられている/当局からの指示」が4割を超える。「指定公共機関としての責務/社会的責任のため」が3割程度で続く。
- 公開していない理由では「業務計画を公開している」「BCPは社内規定だから」がそれぞれ2割程度で最も多い。

問12. 新型インフルエンザ等に対するBCPを公開していますか。(単一回答)



問12副1. 問12とお答えになったのはどのような理由からですか。(自由回答)

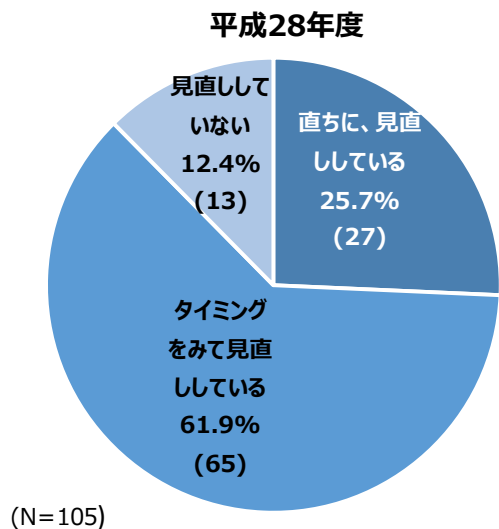
問12.BCP公開の理由	(N=36)
公表が義務づけられている/当局からの指示	42%
指定公共機関としての責務/社会的責任のため	31%
関係機関との情報共有/社会への情報公開	11%
お客様に対する責務/お客様の安心のため	6%
無回答	17%

問12.BCP未公開の理由	(N=55)
業務計画などを公開している	20%
BCPは社内規定だから	18%
機密情報だから	13%
必要性を感じない	7%
公開義務がない	4%
その他	13%
無回答	27%

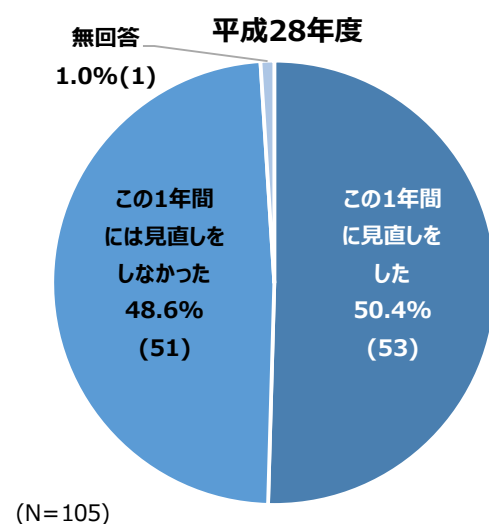
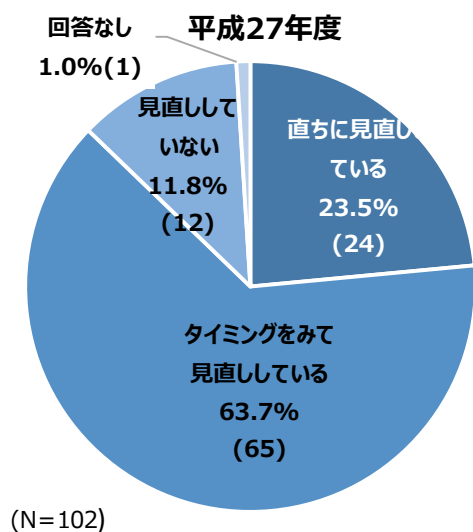
◆ 対応体制の見直し

- 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、「直ちに見直している」が26%、「タイミングをみて見直しをしている」が62%で合計すると、昨年とほぼ同様、約9割の指定公共機関が「見直しをしている」ことになる。
- 新型インフルエンザ等発生時の対応体制では、「この1年間に見直しをした」「見直しをしなかった」ともほぼ5割で、拮抗している。

問13. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、組織改編や人事異動の都度、直ちに見直していますか。
(単一回答)



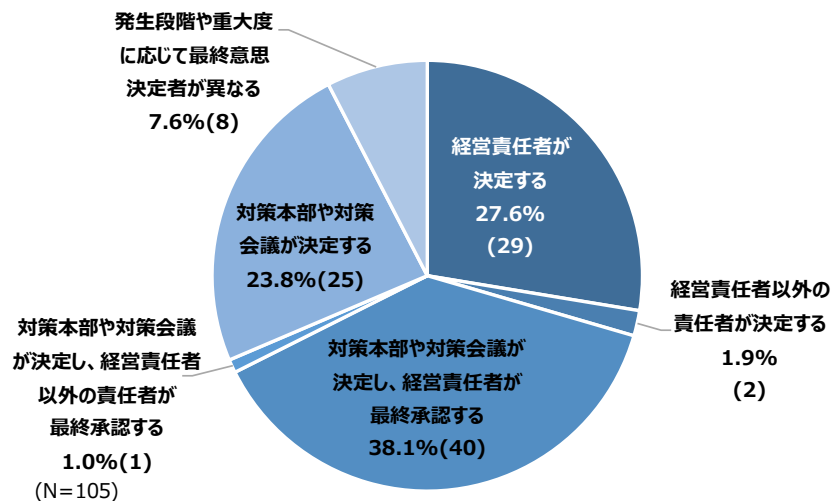
問13副1. 新型インフルエンザ等の発生時の対応体制を、この1年間に見直しましたか。(単一回答)



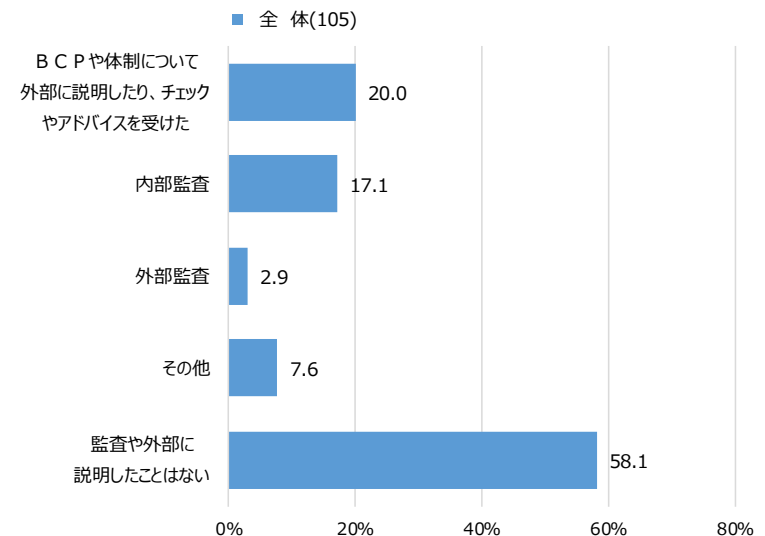
◆ 経営責任者の関与/監査

- 新型インフルエンザ等発生時の体制における意思決定方法では「対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する」が約4割。「経営責任者が決定する」(28%)と合計すると、「経営責任者が決定する(計)」は6割を超える。
- 新型インフルエンザ等に対するBCPや体制については、「監査や外部に説明したことはない」が6割程度。

問14. 新型インフルエンザ等発生時の体制における意思決定方法は、どのようになっていますか。(単一回答)



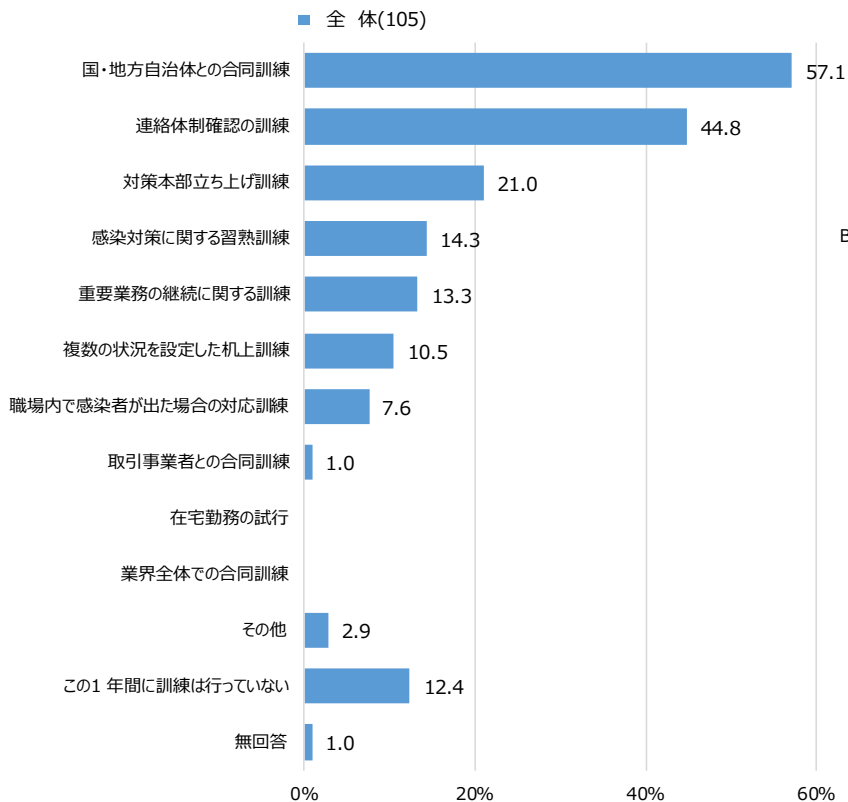
問15. 新型インフルエンザ等に対するBCPや体制について監査を実施したり、外部に説明したことがありますか。左の番号に○をつけた上で、に具体的にご記入ください。(複数回答)



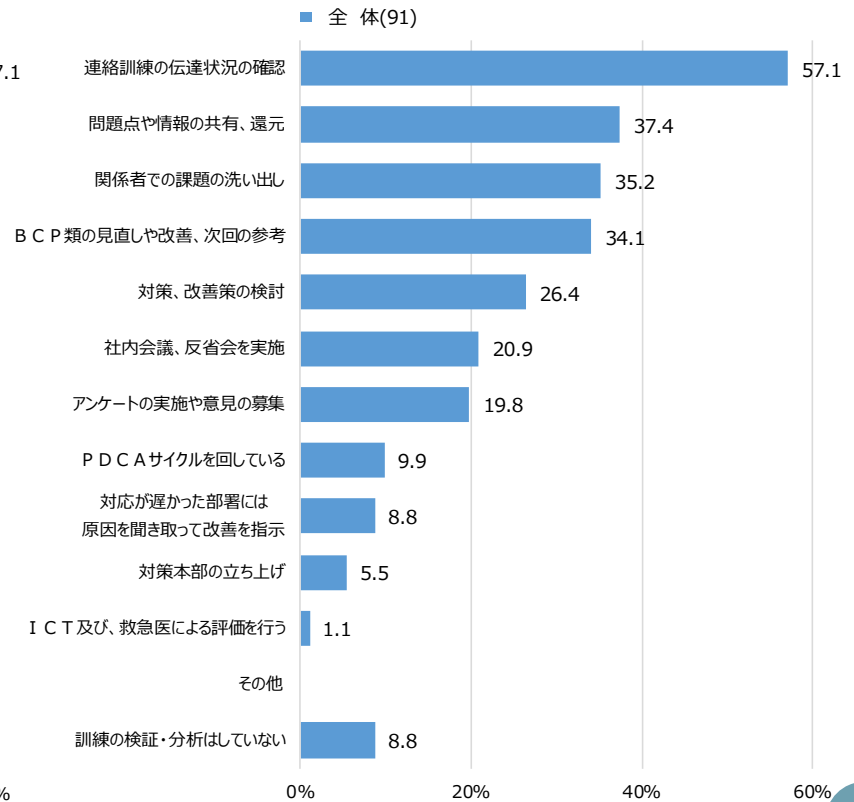
◆ 訓練状況

- この1年間に実施した訓練では「国・地方自治体との合同訓練」が6割近く、「連絡体制確認の訓練」が4割以上で実施されている。「この1年間に訓練は行っていない」は1割程度。
- 訓練結果の検証・分析では「連絡訓練の伝達状況の確認」が過半数を超える。訓練実施機関の中では、「訓練の検証・分析はしていない」が1割程度。

問16. 新型インフルエンザ等の発生に備え、この1年間に実施した訓練はありますか。
(複数回答)



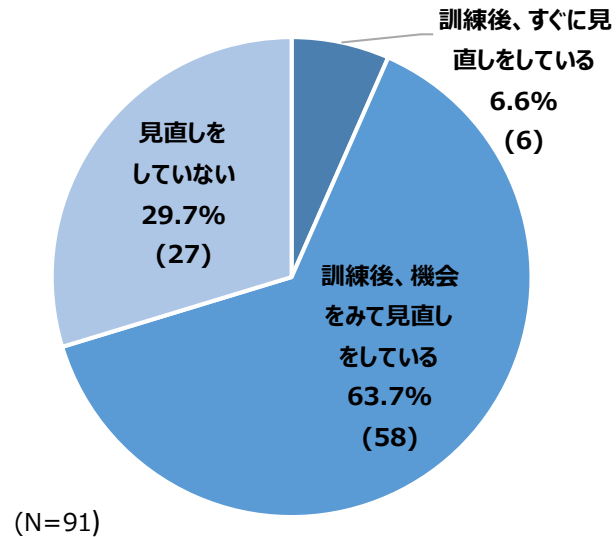
問16副1. 対策訓練後、訓練結果の検証・分析でしていることは何ですか。(複数回答)



◆ 訓練状況

- 訓練後、対応上の課題を明確化して業務計画やBCPを「機会をみて見直しをしている」が6割を超える。「すぐに見直しをしている」(7%)と合計すると「見直しをしている」は7割に達する。

問16副2. 訓練後、対応上の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制の見直しを実施していますか。(単一回答)

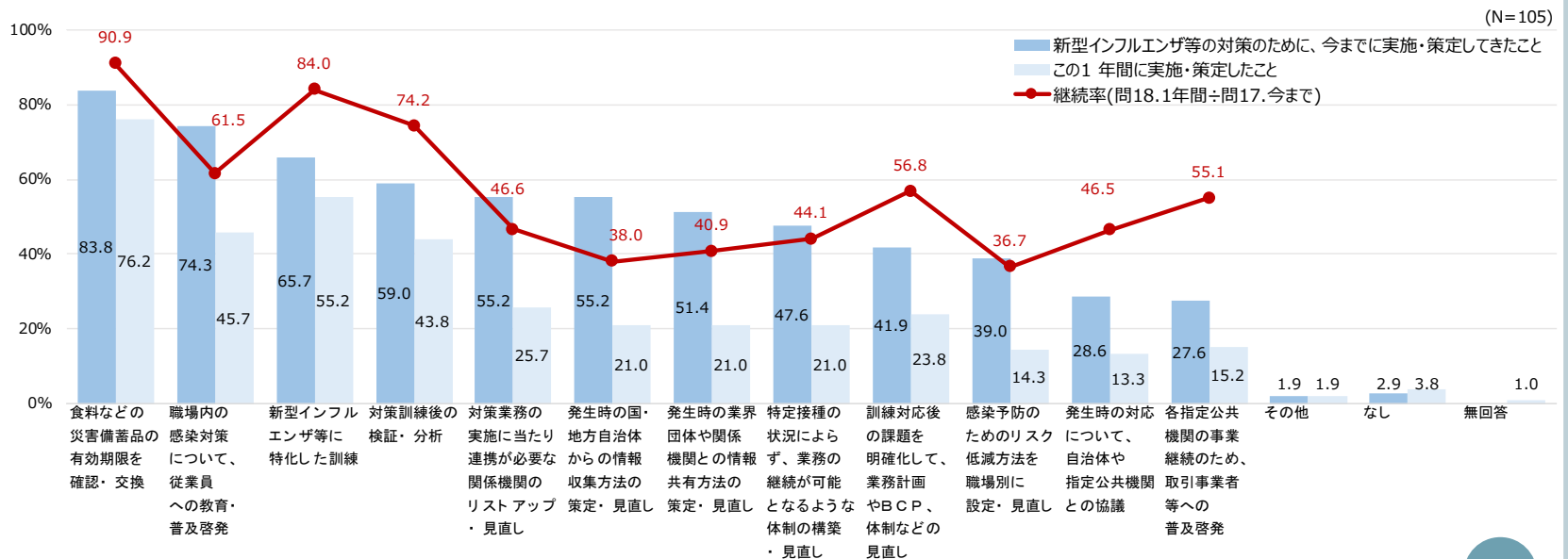


◆ 対策で実施したこと

- 新型インフルエンザ等の対策で今までに実施したことで「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」が8割を超え、「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」が7割を超える。
- この1年間では、「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」が8割近く、「新型インフルエンザ等に特化した訓練」が5割を超える。
- 「継続率＝1年間÷今まで＝今まで実施した中でこの1年間も実施した率」が最も高いのは「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」でほぼ9割、「新型インフルエンザ等に特化した訓練」「対策訓練後の検証・分析」までが7割を超える。今までの実施率が高い「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」の継続率は6割程度にとどまる。

問17. 新型インフルエンザ等の対策のために、今までに実施・策定してきたことをお知らせください。(複数回答)

問18. その中でこの1年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)



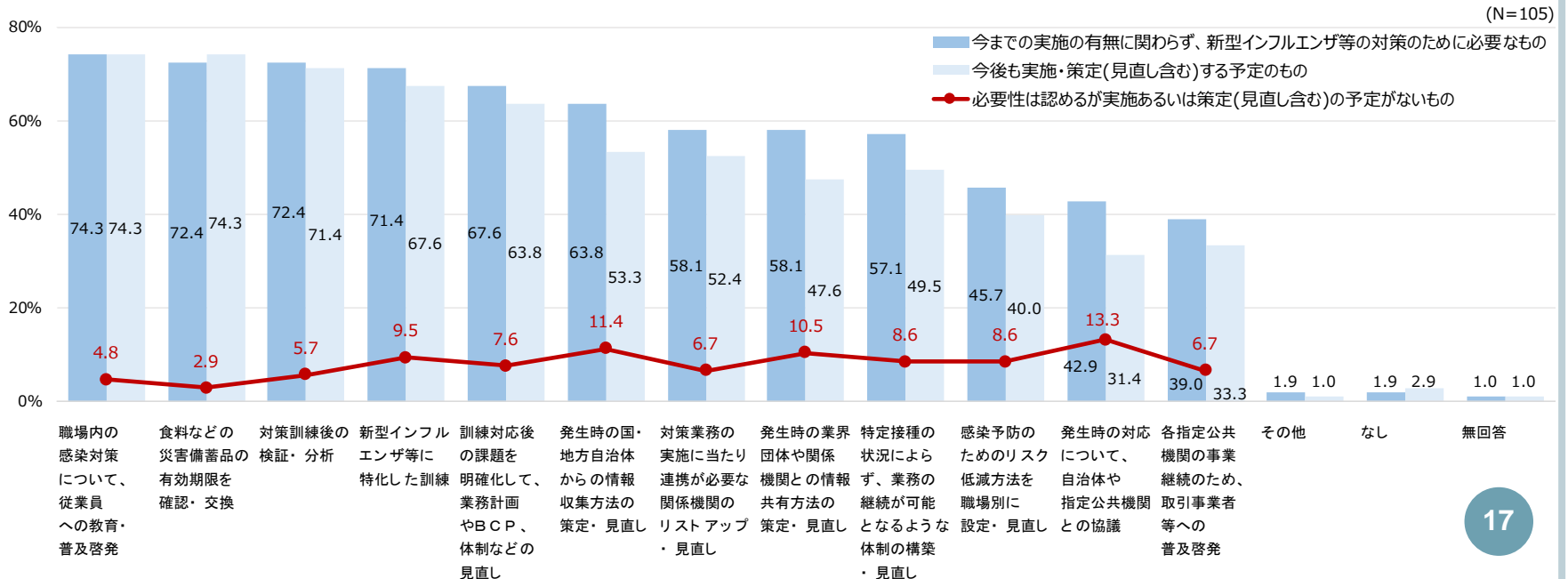
◆ 必要なこと/今後の予定

- 新型インフルエンザ等の対策のために必要なものでは、「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」「対策訓練後の検証・分析」「新型インフルエンザ等に特化した訓練」が7割を超える。
- 今後予定していることでは、「職場内の感染対策について、従業員への教育・普及啓発」「食料などの災害備蓄品の有効期限を確認・交換」「対策訓練後の検証・分析」が7割を超える。
- 必要性は認めるが実施あるいは策定の予定がないもの(問19に回答あり かつ 問20に回答なし)では、「発生時の対応について、自治体や指定公共機関との協議」「発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し」「発生時の業界団体や関係機関との情報共有方法の策定・見直し」が1割を超える。

問19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

問20. 今後も実施・策定(見直し含む)する予定のものをお知らせください。(複数回答)

問21. 必要性は認めるが実施あるいは策定(見直し含む)の予定がないもの



◆ 重点実施分野(課題項目)

問18. その中でこの1年間に実施・策定したことは何ですか。(複数回答)
 問19. 今までの実施の有無に関わらず、新型インフルエンザ等の対策のために必要とお考えのものをお知らせください。(複数回答)

■ 問18.1年間に実施したものを横軸、
 問19.必要なものを縦軸にして
 プロット図を作成した。

原点：それぞれの平均値

第Ⅰ象限：1年間に実施<高>かつ必要度<高>

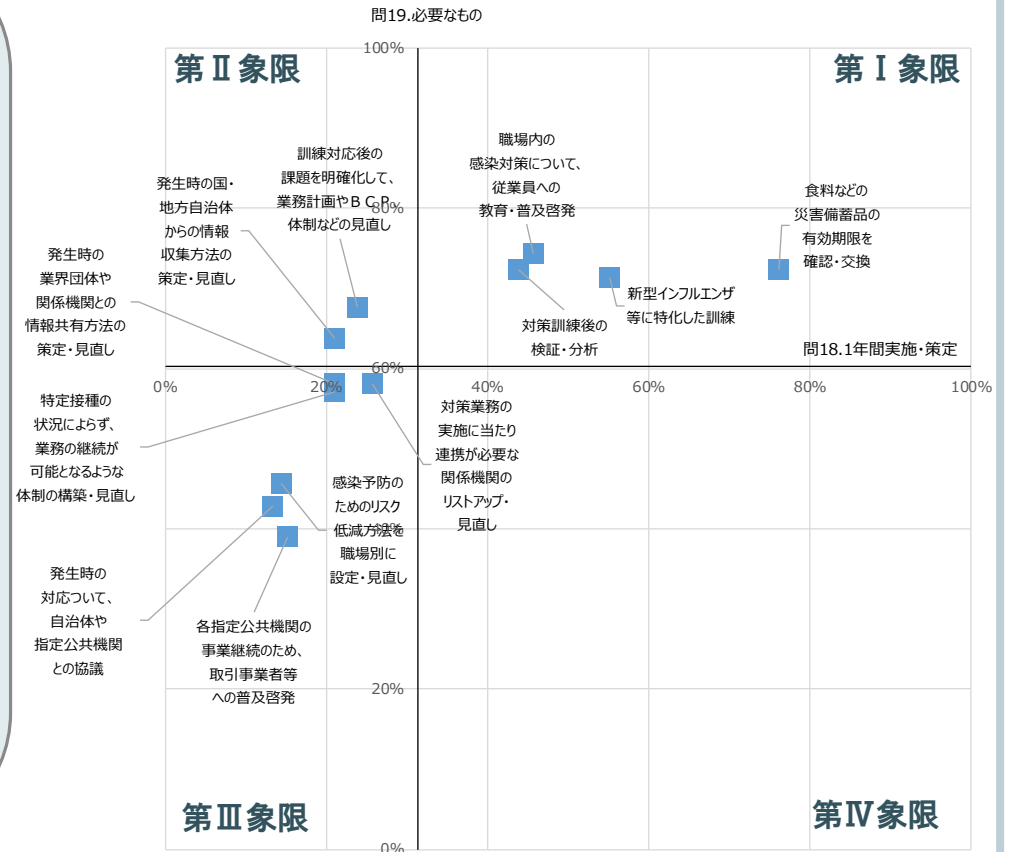
第Ⅱ象限：1年間に実施<低>かつ必要度<高>

第Ⅲ象限：1年間に実施<低>かつ必要度<低>

第Ⅳ象限：1年間に実施<高>かつ必要度<低>

■ 第Ⅱ象限には「訓練対応後の課題を明確化して、業務計画やBCP、体制などの見直し」「発生時の国・地方自治体からの情報収集方法の策定・見直し」がプロットされた。
 第Ⅱ象限は、相対的に1年間の実施率は低いですが、必要度は高い象限であり、実施率を高めることが今後の課題と思われる。

問18.1年間実施×問19.必要なもの プロット図



*原点は問18と問19の平均値 (X=31, Y=60)

◆ 国等から必要な支援

- 国等から必要な支援としては、「感染状況・対策や国・公共機関の動き等の迅速・正確な情報提供」と情報提供に関することと、「特定接種数・医療機関の確保/対象の拡大/早期の接種/実行方法」と特定接種に関する回答が多く回答されている。

問22. 新型インフルエンザ等の対策を実施する上で、国等からどのような支援が必要だと思いますか。他にも新型インフルエンザ等対策全般に渡ってご意見があれば、どのようなことでも結構ですので、なるべく具体的にご記入ください。(自由回答)

問22. 国等から必要な支援	(N=105)
感染状況・対策や国・公共機関の動き等の迅速・正確な情報提供	25%
特定接種数・医療機関の確保/対象の拡大/早期の接種/実行方法	23%
指定公共機関との合同訓練/政府による訓練	7%
特定接種の経費負担/個人防護具・ワクチン材料購入補助など費用・経費補助	5%
各業界の事業継続レベル/被害想定	3%
教育・研修などの教材・資料/講演会	3%
従業員・国民の行動指針・事前の心得の提示	2%
業務縮小・サービスレベル低下に対する国民理解の促進	2%
感染防止の支援/外出自粛の要請	2%
その他	9%
無回答	44%